



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日
東・福

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所
 コード番号 7047 URL <https://www.theport.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来収益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,579	36.3	614	52.1	709	64.1	532	52.3	518	48.9	311	8.3	264	14.5	342	19.3
2023年3月期第1四半期	2,625	84.5	403	435.1	431	461.9	349	—	348	—	287	—	231	—	286	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 23.50	円 銭 22.25
2023年3月期第1四半期	円 銭 20.63	円 銭 20.10

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）

※2 将来収益込みEBITDA（EBITDA＋将来収益）

（注）2023年3月期第1四半期の営業利益、税引前利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「ー」と記載しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2024年3月期第1四半期	百万円 12,069	百万円 4,819	百万円 3,996	% 33.1
2023年3月期	百万円 11,435	百万円 4,019	百万円 3,242	% 28.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来収益込みEBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	15,300	34.6	2,440	21.4	3,130	44.3	2,110	24.2	2,060	24.2	1,520	23.3	1,460	35.8	131.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当四半期連結会計期間より、「将来収益込みEBITDA」を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	12,657,490株	2023年3月期	12,130,220株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,002,203株	2023年3月期	1,002,159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	11,270,006株	2023年3月期1Q	11,210,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2023年8月2日に公表いたしました「2024年3月期第1四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、行動制限や海外渡航制限も緩和される等社会活動の正常化に向けた動きが着実に進行しております。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行に伴う物価上昇等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化により2023年度の市場規模は1,401億円（前期比106.8%※矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望2023年度版」）と、2020年のコロナ禍と比較し回復に転じております。また、今後においても、採用競争の激化に加えて、リスクリングの活用や成長産業への人材の流動化が加速化し、企業における若手人材の需要の高まりにより新卒及び若年層採用支援サービスは拡大基調であると推測しております。

また、もう一つの主要市場であるエネルギー業界を取り巻く環境においては、各地域電力事業者による規制料金の値上げや卸電力市場の価格の落ち着きに伴い、一部の電力会社においては新規顧客獲得へ前向きな動きがみられている状況になり、電力・ガス成約支援サービスについても拡大基調になっていくものと推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、社会課題に対して、テクノロジー×リアルで解決していくことを目指し、人材採用、販促における成約支援事業を展開しております。

人材支援サービスでは、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク！」や、国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」を運営しており、新卒層の75%以上が会員となっております。

販促支援サービスでは、エネルギー領域、ファイナンス領域（旧カードローン領域）、リフォーム領域に展開し、企業における販促活動支援サービスを提供しており、各市場におけるパートナー企業との業務提携等を積極的に行っております。

各サービスにおいて当第1四半期連結累計期間では以下の取組を進めてまいりました。

人材支援サービスでは、企業の新卒採用意欲の本格的な回復、企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、新卒層の約75%となる会員数を基盤にアライアンス、人材紹介とも前年同期比で好調な推移となり、大幅な増収増益を達成しております。

販促支援サービスでは、中心となるエネルギー領域においてはストック収益の拡充を図りながらも電力成約時におけるガス等のクロスセル強化の効果により前年同期比で増収となりました。また、第2四半期以降については電力事業者の電気料金の値上げに伴う新規顧客獲得余力の増加や成約単価の上昇等、当社グループへのポジティブな影響に加え、2023年5月12日に公表のとおり株式会社Five Lineの取得により国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業となりエネルギー領域における当社グループのプレゼンスの向上を見込んでおります。

こうした施策の成果もあり、人材支援サービスが好調な推移で業績を牽引し、販促支援サービスにおけるエネルギー領域が善戦していること、ファイナンス領域（旧カードローン領域）も前期第4四半期からの順調な業績推移が継続していることで、売上収益3,579百万円（前年同四半期比36.3%増）、営業利益532百万円（前年同四半期比52.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益264百万円（前年同四半期比14.5%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。また、第2四半期連結会計期間より販促支援サービスにおける「カードローン領域」は、カードローンだけでなくクレジットカードや不動産投資支援等様々な市場に参入するため「ファイナンス領域」へ名称変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結累計期間における流動資産は6,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が538百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が147百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、5,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。これは主にその他の非流動資産が69百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、12,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間における流動負債は2,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円減少しました。これは主にその他の金融負債が114百万円、未払法人所得税等が112百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は4,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。これは主にリース負債が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少しました。

(資本)

当第1四半期連結累計期間における資本合計は4,819百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円増加しました。これは主に、四半期利益311百万円の計上、資本金の増加228百万円及び資本剰余金の増加224百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、33.1%(前連結会計年度末は28.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、4,411百万円(前年同四半期比851百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は130百万円(前年同四半期比12百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期利益518百万円の計上、及び法人所得税等の支払額287百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は80百万円(前年同四半期比45百万円減)となりました。これは主に、無形資産の取得による支出71百万円、及び敷金の預入による支出50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は492百万円(前年同四半期は395百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出222百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入452百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見直しにつきましては、2023年6月30日付「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,872	4,411
営業債権及びその他の債権		1,745	1,597
その他の金融資産		46	33
その他の流動資産		208	233
小計		5,872	6,275
売却目的で保有する資産		-	134
流動資産合計		5,872	6,410
非流動資産			
有形固定資産		316	338
使用権資産		687	624
のれん		3,399	3,399
無形資産		607	643
その他の金融資産		438	475
繰延税金資産		111	108
その他の非流動資産		1	70
非流動資産合計		5,562	5,659
資産合計		11,435	12,069

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	150	125
社債及び借入金	1,055	1,129
引当金	3	3
その他の金融負債	924	809
未払法人所得税等	313	200
契約負債	40	28
リース負債	164	148
返金負債	30	52
その他の流動負債	339	313
小計	3,023	2,812
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	73
流動負債合計	3,023	2,886
非流動負債		
社債及び借入金	3,647	3,657
引当金	98	98
リース負債	559	513
繰延税金負債	87	80
その他の金融負債	-	13
非流動負債合計	4,392	4,364
負債合計	7,415	7,250
資本		
資本金	944	1,172
資本剰余金	941	1,166
利益剰余金	2,193	2,464
自己株式	△800	△800
その他の資本の構成要素	△37	△6
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,242	3,996
非支配持分	776	822
資本合計	4,019	4,819
負債及び資本合計	11,435	12,069

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	2,625	3,579
売上原価	595	686
売上総利益	2,029	2,893
販売費及び一般管理費	1,695	2,373
その他の収益	19	20
その他の費用	4	8
営業利益	349	532
金融収益	11	0
金融費用	12	14
税引前四半期利益	348	518
法人所得税費用	60	207
四半期利益	287	311
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	231	264
非支配持分	55	46
四半期利益	287	311
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.63	23.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.10	22.25

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	287	311
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△0	31
その他の包括利益合計	△0	31
四半期包括利益	286	342
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	230	295
非支配持分	55	46
四半期包括利益	286	342

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高		934	918	1,119	△599	△4	△4	2,367	619	2,986
四半期利益		-	-	231	-	-	-	231	55	287
その他の包括利益		-	-	-	-	△0	△0	△0	-	△0
四半期包括利益合計		-	-	231	-	△0	△0	230	55	286
新株の発行		1	1	-	-	-	-	3	-	3
自己株式の取得		-	-	-	△199	-	-	△199	-	△199
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		1	1	-	△199	-	-	△196	-	△196
四半期末残高		936	920	1,350	△799	△4	△4	2,402	675	3,077

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高		944	941	2,193	△800	△37	△37	3,242	776	4,019
四半期利益		-	-	264	-	-	-	264	46	311
その他の包括利益		-	-	-	-	31	31	31	-	31
四半期包括利益合計		-	-	264	-	31	31	295	46	342
新株の発行		228	224	-	-	-	-	452	-	452
自己株式の取得		-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替		-	-	5	-	-	-	5	-	5
所有者との取引額合計		228	224	5	△0	-	-	458	-	458
四半期末残高		1,172	1,166	2,464	△800	△6	△6	3,996	822	4,819

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	348	518
減価償却費及び償却費	54	82
金融収益及び金融費用	1	14
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	202	△65
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△22	△32
その他	△153	△85
小計	431	431
利息の支払額	△9	△12
法人所得税等の支払額	△303	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△8
無形資産の取得による支出	△66	△71
投資有価証券の取得による支出	△58	-
敷金の預入による支出	-	△50
その他	1	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12	-
長期借入れによる収入	391	300
長期借入金の返済による支出	△195	△222
リース負債の返済による支出	△30	△37
割賦未払金の返済による支出	△350	-
自己株式の取得による支出	△201	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	492
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402	543
現金及び現金同等物の期首残高	3,962	3,872
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 に含まれる現金及び現金同等物	-	△4
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,560	4,411

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。